



2023年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 飯田グループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3291 URL <https://www.ighd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 兼井 雅史
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 西野 弘 TEL 0422(38)8828
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,439,765	3.8	102,332	△33.2	106,601	△30.0	75,761	△27.1	75,596	△26.9	76,838	△25.6
2022年3月期	1,386,991	△4.8	153,306	26.4	152,200	27.2	103,921	24.1	103,381	24.1	103,309	23.8

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	264.27	—	8.0	6.1	7.1
2022年3月期	358.49	—	11.5	9.6	11.1

（参考）持分法による投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

（注）2023年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,764,918	967,732	967,318	54.8	3,427.77
2022年3月期	1,708,668	935,831	932,525	54.6	3,233.68

（注）2023年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△56,997	△39,246	△25,285	439,889
2022年3月期	3,115	△24,726	32,511	559,461

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	25,954	25.1	2.9
2023年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	25,574	34.1	2.7
2024年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		36.8	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	702,000	3.5	48,000	△26.2	45,000	△40.8	30,000	△46.2	30,000	△43.8	104.87
通期	1,540,000	7.0	109,000	6.5	104,000	△2.4	70,000	△7.6	70,000	△7.4	244.70

(注) 2023年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、各増減率については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

また、当社は2022年5月24日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議しており、2024年3月期の連結業績予想における「基本的1株当たり当期利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	288,379,057株	2022年3月期	294,431,639株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2023年3月期	6,178,207株	2022年3月期	6,052,582株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2023年3月期	286,058,882株	2022年3月期	288,379,356株
----------	--------------	----------	--------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症抑制と社会経済活動正常化の両立が進む中で、景気回復の動きがみられました。しかしながら、諸外国における物価抑制のための政策金利の上昇は、わが国との金利格差を拡大させ、円安が進行しております。更に、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格や原材料価格の高騰が重なったことにより急激な物価上昇をまねく結果となりました。

当不動産業界におきましては、分譲戸建の新設住宅着工戸数は堅調に推移しているものの、建築資材価格の高騰により販売価格相場が上昇しました。地価の低い地方部を中心として、物件の割高感が増したことから、住宅需要に影響が出始めております。また、住宅ローン変動金利は低水準を維持しているものの、今後の動向には注視していく必要があります。

このような状況のもと、当社グループは、持続可能な社会の実現と当社グループの持続的な成長との両立を図るべく、「第3次中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）」の基本戦略である「コア事業の競争力強化」と「事業ポートフォリオの拡大」に基づき事業を推進してまいりましたが、足元では事業環境の急激な変化への対応を優先し、エリアによる特性や保有在庫状況のバランスを注視しながら、土地仕入や販売価格対応を柔軟に行う等のきめ細かいエリア戦略の徹底を実施しております。

その結果、当連結会計年度の売上収益は1兆4,397億65百万円（前期比3.8%増）、営業利益は1,023億32百万円（前期比33.2%減）、税引前利益は1,066億1百万円（前期比30.0%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は755億96百万円（前期比26.9%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	件数	売上収益（百万円）	前期比（%）
一建設グループ			
（区分）戸建分譲事業（注）4	10,650	309,565	△1.0
マンション分譲事業	704	29,403	1.8
請負工事事業（注）4	1,844	41,787	21.9
その他	—	19,630	27.8
小計	13,198	400,386	2.4
飯田産業グループ			
（区分）戸建分譲事業	6,198	217,816	6.2
マンション分譲事業	467	21,289	50.7
請負工事事業	363	8,003	△1.6
その他	—	10,664	7.8
小計	7,028	257,773	8.6
東栄住宅グループ			
（区分）戸建分譲事業	4,734	170,229	6.8
マンション分譲事業	469	6,494	642.3
請負工事事業	281	10,368	11.3
その他	—	2,225	30.7
小計	5,484	189,318	10.5
タクトホームグループ			
（区分）戸建分譲事業	5,435	171,277	9.8
マンション分譲事業	—	—	—
請負工事事業	71	1,883	36.6
その他	—	2,085	△30.7
小計	5,506	175,246	9.3

セグメントの名称	件数	売上収益 (百万円)	前期比 (%)
アーネストワングループ			
(区分) 戸建分譲事業	10,588	257,063	△8.0
マンション分譲事業	764	28,461	△6.9
請負工事業	429	10,041	1.3
その他	—	465	38.6
小計	11,781	296,032	△7.5
アイディホーム			
(区分) 戸建分譲事業	3,020	79,487	△8.2
マンション分譲事業	—	—	—
請負工事業	48	1,063	△13.6
その他	—	599	69.6
小計	3,068	81,151	△8.0
その他(注) 5			
(区分) 戸建分譲事業	201	6,109	1,052.4
マンション分譲事業	17	501	△13.0
請負工事業	—	278	746.5
その他	—	32,967	89.7
小計	218	39,857	115.2
(区分計) 戸建分譲事業	40,826	1,211,549	1.0
マンション分譲事業	2,421	86,150	14.8
請負工事業	3,036	73,427	14.2
その他	—	68,638	42.9
総合計	46,283	1,439,765	3.8

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 戸建分譲事業には、戸建住宅のほか、宅地等が含まれます。マンション分譲事業には、分譲マンション（JV持分含む）のほか、マンション用地等が含まれます。請負工事業には、注文住宅のほか、リフォームやオプション工事等が含まれます。
3. 請負工事業等の売上収益は、一定期間にわたり履行義務が充足されることに伴って認識される収益ですが、件数はいずれの区分も資産の引渡し件数を記載しております。
4. 一建設グループの住宅情報館(株)において行っている建築条件付土地販売事業（宅地を販売した顧客と一定期間内に当該宅地に建物を建築するための建物請負工事契約を締結し当該契約に基づき住宅の建築工事を請け負う、注文住宅事業に区分されない事業）に係る建築工事の売上収益は、前連結会計年度まで、同社の主要な事業である「請負工事業」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より、他の報告セグメント及び他社と同様に「戸建分譲事業」に含めて表示する方法に変更しております。当該変更にあたり、前連結会計年度の区分も同様に変更したうえで前期比を算定しております。
5. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッドグループ及びRFPグループの木材製造事業等、ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るもの等であり

(2) 当期の財政状態の概況

前連結会計年度において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が当連結会計年度に確定しております。当該暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報（前連結会計年度）においても取得原価の当初配分額の見直しが反映されており、前連結会計年度末との比較・分析にあたっては、当該見直しが反映された後の確定額に基づく金額を使用しております。

当連結会計年度末の資産合計は1兆7,649億18百万円となり、前連結会計年度末比で562億50百万円の増加となりました。

流動資産については1兆2,708億70百万円となり、前連結会計年度末比で82億7百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の減少1,203億83百万円、棚卸資産の増加1,420億73百万円等によるものであります。

非流動資産については4,940億48百万円となり、前連結会計年度末比で480億43百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の増加324億91百万円等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は7,971億86百万円となり、前連結会計年度末比で243億49百万円の増加となりました。

流動負債については4,757億円となり、前連結会計年度末比で70億57百万円の増加となりました。これは主に、社債及び借入金の増加195億20百万円、営業債務及びその他の債務の増加133億49百万円、未払法人所得税等の減少195億32百万円等によるものであります。

非流動負債については3,214億85百万円となり、前連結会計年度末比で172億91百万円の増加となりました。これは主に、社債及び借入金の増加97億17百万円等によるものであります。

当連結会計年度末の資本合計は9,677億32百万円となり、前連結会計年度末比で319億1百万円の増加となりました。これは主に、剰余金の配当258億53百万円に対し、当期利益757億61百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は4,398億89百万円となり、前連結会計年度末比で1,195億72百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は569億97百万円（前連結会計年度は31億15百万円の獲得）となりました。

これは主に、税引前利益1,066億1百万円、減価償却費及び償却費163億81百万円、棚卸資産の増加額1,404億5百万円、営業債務及びその他の債務の増加額129億21百万円、法人所得税の支払額676億38百万円及び法人所得税の還付額132億48百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は392億46百万円（前連結会計年度は247億26百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出354億25百万円、投資の取得による支出40億5百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は252億85百万円（前連結会計年度は325億11百万円の獲得）となりました。

これは主に、借入金の増加238億12百万円、リース負債の返済による支出69億63百万円、自己株式の取得による支出135億6百万円及び配当金の支払額258億33百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

世界経済は、経済・社会活動の正常化が進む中で景気は回復基調で推移するものの、インフレ抑制のための金融政策次第では、景気後退（リセッション）に転じる可能性もあり、先行き不透明な状況です。加えて、地政学的リスクの動向にも引き続き注視が必要です。

当不動産業界におきましては、引き続き、エネルギー価格や建築資材価格の高騰等による建築原価の上昇が予想され、販売価格や住宅ローン金利の上昇が住宅需要に影響を及ぼす懸念があります。また、増加した分譲戸建の市中在庫は調整局面を迎えており、従来以上に留意すべき状況が続くことが予想されます。

このような環境のもと、当社グループは、第3次中期経営計画の基本戦略である「コア事業の競争力強化」と「事業ポートフォリオの拡大」に基づき、引き続き事業を推進していく方針ですが、足元の事業環境の変化に迅速に対応し、エリアによる特性や保有在庫状況のバランスを注視しながら、きめ細かいエリア戦略の徹底を優先的に取り組んでまいります。

また、第3次中期経営計画における重点施策の一つとして、サステナビリティ経営を推進してまいります。当社グループの「誰もがあたり前に」という事業コンセプトを堅持しながら、「誰もが安全・快適・健康に暮らせる住環境の実現」と「地球環境保全・クリーンエネルギーへの貢献」の両立を図る方針です。

以上のことから次期の連結業績につきましては、売上収益1兆5,400億円、営業利益1,090億円、税引前利益1,040億円、当期利益700億円、親会社の所有者に帰属する当期利益700億円を見込んでおります。

(注) 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グローバル展開に向けた経営強化を図るとともに、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、2016年3月期（第3期）の有価証券報告書における連結財務諸表からIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び預金	561,261	440,878
営業債権及びその他の債権	15,232	14,019
契約資産	5,095	5,538
棚卸資産	615,053	757,127
営業貸付金及び営業未収入金	26,234	15,702
未収還付法人所得税	13,233	8,405
その他の金融資産	4,256	6,439
その他の流動資産	22,294	22,760
流動資産合計	1,262,662	1,270,870
非流動資産		
有形固定資産	141,627	174,119
使用権資産	21,397	22,680
のれん	210,840	215,637
無形資産	10,793	12,763
その他の金融資産	45,716	49,786
繰延税金資産	15,217	18,252
その他の非流動資産	412	808
非流動資産合計	446,005	494,048
資産合計	1,708,668	1,764,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	248,665	268,185
リース負債	6,563	6,385
営業債務及びその他の債務	134,805	148,155
その他の金融負債	14,397	11,635
未払法人所得税等	33,023	13,491
契約負債	9,515	7,727
その他の流動負債	21,670	20,118
流動負債合計	468,642	475,700
非流動負債		
社債及び借入金	251,767	261,485
リース負債	17,113	17,988
その他の金融負債	10,733	16,917
退職給付に係る負債	11,866	12,419
引当金	6,718	5,975
繰延税金負債	4,770	4,814
その他の非流動負債	1,223	1,884
非流動負債合計	304,194	321,485
負債合計	772,837	797,186
資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	415,410	400,793
利益剰余金	523,545	572,897
自己株式	△13,207	△13,506
その他の資本の構成要素	△3,222	△2,865
親会社の所有者に帰属する 持分合計	932,525	967,318
非支配持分	3,305	413
資本合計	935,831	967,732
負債及び資本合計	1,708,668	1,764,918

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	1,386,991	1,439,765
売上原価	△1,091,057	△1,188,592
売上総利益	295,933	251,173
販売費及び一般管理費	△139,134	△151,284
その他の営業収益	1,739	4,558
その他の営業費用	△5,232	△2,114
営業利益	153,306	102,332
金融収益	2,315	9,489
金融費用	△3,421	△5,220
税引前利益	152,200	106,601
法人所得税費用	△48,278	△30,840
当期利益	103,921	75,761
当期利益の帰属		
親会社の所有者	103,381	75,596
非支配持分	540	164
当期利益	103,921	75,761
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	358.49	264.27
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	103,921	75,761
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産	△220	△264
確定給付制度の再測定	△242	304
純損益に振り替えられることのない項目合計	△463	39
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△149	1,037
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△149	1,037
税引後その他の包括利益	△612	1,076
当期包括利益	103,309	76,838
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	102,768	75,953
非支配持分	540	884
当期包括利益	103,309	76,838

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額	確定給付制 度の再測定
2021年4月1日残高	10,000	418,161	445,464	△13,205	—	△453
当期利益	—	—	103,381	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△149	△242
当期包括利益合計	—	—	103,381	—	△149	△242
配当金	—	—	△25,377	—	—	—
自己株式の変動	—	—	—	△1	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	101	—	—	—
その他	—	—	△24	—	—	—
所有者による拠出及び所有者へ の分配合計	—	—	△25,300	△1	—	—
支配継続子会社に対する持分 変動	—	409	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
非支配株主に係る売建プッ ト・オプションによる変動	—	△3,159	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動 額合計	—	△2,750	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△2,750	△25,300	△1	—	—
2022年3月31日残高	10,000	415,410	523,545	△13,207	△149	△696

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計			
2021年4月1日残高	△2,054	△2,508	857,911	1,958	859,869
当期利益	—	—	103,381	540	103,921
その他の包括利益	△220	△612	△612	—	△612
当期包括利益合計	△220	△612	102,768	540	103,309
配当金	—	—	△25,377	△87	△25,465
自己株式の変動	—	—	△1	—	△1
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△101	△101	—	—	—
その他	—	—	△24	—	△24
所有者による拠出及び所有者への分配合計	△101	△101	△25,403	△87	△25,491
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	409	△465	△55
企業結合による変動	—	—	—	4,392	4,392
非支配株主に係る売建プット・オプションによる変動	—	—	△3,159	△3,032	△6,192
子会社に対する所有持分の変動	—	—	△2,750	894	△1,856
額合計	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	△101	△101	△28,154	806	△27,347
2022年3月31日残高	△2,376	△3,222	932,525	3,305	935,831

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額	確定給付制 度の再測定
2022年4月1日残高	10,000	415,410	523,545	△13,207	△149	△696
当期利益	—	—	75,596	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	317	304
当期包括利益合計	—	—	75,596	—	317	304
配当金	—	—	△25,853	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△13,506	—	—
自己株式の消却	—	△13,207	—	13,207	—	—
その他	—	—	65	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	△13,207	△25,787	△298	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	3,728	△458	—	—	—
非支配株主に係る売建プット・オプションによる変動	—	△5,138	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	△1,409	△458	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△14,617	△26,245	△298	—	—
2023年3月31日残高	10,000	400,793	572,897	△13,506	168	△392

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計			
2022年4月1日残高	△2,376	△3,222	932,525	3,305	935,831
当期利益	—	—	75,596	164	75,761
その他の包括利益	△264	357	357	719	1,076
当期包括利益合計	△264	357	75,953	884	76,838
配当金	—	—	△25,853	—	△25,853
自己株式の取得	—	—	△13,506	—	△13,506
自己株式の消却	—	—	—	—	—
その他	—	—	65	—	65
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	△39,293	—	△39,293
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	3,269	△4,225	△955
非支配株主に係る売建プット・オプションによる変動	—	—	△5,138	449	△4,688
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	△1,868	△3,775	△5,643
所有者との取引額等合計	—	—	△41,161	△3,775	△44,937
2023年3月31日残高	△2,641	△2,865	967,318	413	967,732

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	152,200	106,601
減価償却費及び償却費	11,063	16,381
減損損失	302	—
金融収益	△2,315	△9,489
金融費用	3,421	5,220
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△133,111	△140,405
営業貸付金及び営業未収入金の増減額 (△は増加)	2,396	10,532
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	25,766	12,921
未払又は未収消費税等の増減額	△11,565	△1,257
その他	2,797	1,774
小計	50,955	2,278
補助金の受取額	125	123
利息及び配当金の受取額	695	567
利息の支払額	△3,539	△5,577
法人所得税の支払額	△53,633	△67,638
法人所得税の還付額	8,511	13,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,115	△56,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,541	△1,163
定期預金の払戻による収入	1,664	1,975
有形固定資産の取得による支出	△14,463	△35,425
有形固定資産の売却による収入	231	2,620
無形資産の取得による支出	△634	△1,185
投資の取得による支出	△4,457	△4,005
投資の売却、償還による収入	1,723	426
貸付による支出	△2,598	△2,664
貸付金の回収による収入	1,985	1,366
子会社の取得による支出	△6,096	△3,375
その他	△538	2,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,726	△39,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	14,992	15,196
長期借入れによる収入	50,960	14,912
長期借入金の返済による支出	△6,870	△6,295
非支配株主からの払込による収入	4,278	—
リース負債の返済による支出	△5,759	△6,963
自己株式の取得による支出	△1	△13,506
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	—	△1,496
配当金の支払額	△25,376	△25,833
その他	287	△1,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,511	△25,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	△103	1,957
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,797	△119,572
現金及び現金同等物の期首残高	548,664	559,461
現金及び現金同等物の期末残高	559,461	439,889

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準書を適用しております。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IAS第16号	有形固定資産	意図した使用の前の収入を有形固定資産の取得原価から控除することを禁止
IAS第37号	引当金、偶発負債及び偶発資産	契約が損失を生じるものであるかどうかを評価する際に企業がどのコストを含めるべきかを規定
IFRS第3号	企業結合	IFRS第3号における「財務報告に関する概念フレームワーク」への参照を更新
IFRS第9号	金融商品	金融負債の認識中止のための10%テストに含めるべき手数料を明確化

上記基準書の適用による当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました285百万円は、「自己株式の取得による支出」△1百万円、「その他」287百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、連結子会社単位及び当社の事業単位を事業セグメントとして認識し、「一建設グループ」「飯田産業グループ」「東栄住宅グループ」「タクトホームグループ」「アーネストワングループ」及び「アイディホーム」を報告セグメントとしております。各報告セグメントにおける主な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
一建設グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事事業、投資用収益物件開発販売事業
飯田産業グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事事業、不動産賃貸事業、スパ温泉事業
東栄住宅グループ	戸建分譲事業、請負工事事業、不動産賃貸事業
タクトホームグループ	戸建分譲事業、請負工事事業、不動産賃貸事業
アーネストワングループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事事業
アイディホーム	戸建分譲事業、請負工事事業

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネストワン グループ	アイディホーム グループ	計
売上収益							
外部収益	391,165	237,274	171,345	160,314	320,198	88,175	1,368,474
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	125	115	523	1,084	144	—	1,992
合計	391,290	237,389	171,869	161,398	320,343	88,175	1,370,466
セグメント利益 (営業利益)	35,787	23,641	22,768	18,729	40,437	8,568	149,933
金融収益	—	—	—	—	—	—	—
金融費用	—	—	—	—	—	—	—
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
売上収益				
外部収益	18,517	1,386,991	—	1,386,991
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	76,286	78,278	△78,278	—
合計	94,803	1,465,269	△78,278	1,386,991
セグメント利益 (営業利益)	4,586	154,519	△1,212	153,306
金融収益	—	—	—	2,315
金融費用	—	—	—	△3,421
税引前利益	—	—	—	152,200

その他の項目

	報告セグメント						
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネストワン グループ	アイディホーム グループ	計
減価償却費及び償却費	△2,920	△1,870	△1,042	△790	△1,379	△616	△8,619
セグメント資産	349,422	291,405	157,171	139,760	231,478	79,817	1,249,055
資本的支出	3,649	1,412	5,368	2,680	2,383	584	16,079

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結
減価償却費及び償却費	△2,280	△10,899	△163	△11,063
セグメント資産	121,036	1,370,091	338,576	1,708,668
資本的支出	5,852	21,932	904	22,837

- (注) 1. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッドグループ及びRFPグループの木材製造事業等、ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るもの等であります。
2. セグメント利益の調整額△1,212百万円は、セグメント間取引消去等2,889百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)収益及び費用△4,102百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額338,576百万円は、セグメント間取引消去等1,488百万円、のれん209,342百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産127,746百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						計
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネストワン グループ	アイディホーム	
売上収益							
外部収益	400,386	257,773	189,318	175,246	296,032	81,151	1,399,908
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	161	196	535	1,172	417	4,818	7,302
合計	400,548	257,970	189,853	176,419	296,449	85,969	1,407,210
セグメント利益 (営業利益)	22,320	25,123	18,365	14,322	26,614	1,870	108,615
金融収益	—	—	—	—	—	—	—
金融費用	—	—	—	—	—	—	—
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
売上収益				
外部収益	39,857	1,439,765	—	1,439,765
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	99,290	106,592	△106,592	—
合計	139,147	1,546,358	△106,592	1,439,765
セグメント利益 (営業利益)	△5,178	103,437	△1,104	102,332
金融収益	—	—	—	9,489
金融費用	—	—	—	△5,220
税引前利益	—	—	—	106,601

その他の項目

	報告セグメント						計
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネストワン グループ	アイディホーム	
減価償却費及び償却費	△2,952	△1,835	△1,274	△1,006	△1,404	△547	△9,020
セグメント資産	386,662	286,463	150,694	155,906	244,638	82,337	1,306,702
資本的支出	8,943	321	10,281	10,149	3,949	897	34,543

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結
減価償却費及び償却費	△4,579	△13,599	△2,781	△16,381
セグメント資産	122,720	1,429,423	335,494	1,764,918
資本的支出	8,773	43,317	7,531	50,848

- (注) 1. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッドグループ及びRFPグループの木材製造事業等、ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るもの等でありま
す。
2. セグメント利益の調整額△1,104百万円は、セグメント間取引消去等3,268百万円、各報告セグメントに配分
していない全社(本社)収益及び費用△4,373百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない
収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額335,494百万円は、セグメント間取引消去等△804百万円、のれん211,307百万円、
各報告セグメントに配分していない全社資産124,992百万円であります。全社資産は、主に報告セグメント
に帰属しない当社の現金及び預金であります。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客に対する売上収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
戸建分譲事業	1,199,627	1,211,549
マンション分譲事業	75,035	86,150
請負工事業	64,295	73,427
その他	48,032	68,638
合計	1,386,991	1,439,765

(注) 一建設グループの住宅情報館(株)において行っている建築条件付土地販売事業(宅地を販売した顧客と一定期間内に当該宅地に建物を建築するための建物請負工事契約を締結し当該契約に基づき住宅の建築工事を請け負う、注文住宅事業に区分されない事業)に係る建築工事の売上収益は、前連結会計年度まで、同社の主要な事業である「請負工事業」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より、「戸建分譲事業」に含めて表示する方法に変更し、上記の前連結会計年度においても「戸建分譲事業」に含めたうえで表示しております。

(4) 地域別情報

① 外部顧客への売上収益

本邦の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、地域別の売上収益の記載を省略しております。

② 非流動資産(有形固定資産、使用権資産、のれん、無形資産)

非流動資産の地域別内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
日本	336,036	368,518
ロシア	48,622	56,682
合計	384,659	425,200

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループ売上収益の10%を超える外部顧客がないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の計算は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	103,381	75,596
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	288,379	286,058
基本的1株当たり当期利益(円)	358.49	264.27

(注) 潜在株式が存在しないため、希薄化後1株当たり当期利益は記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。